

第10章

「新学習指導要領」観

耳塚寛明

2002年4月から導入された新学習指導要領は、本当のところ、現場でどのように受け止められているのか。この章では、学校調査における管理職の回答と、教師調査における教師の回答を比較しつつ、新学習指導要領に対する評価を検討する。そして、どんな教師あるいは学校で、評価が高いのか、あるいは低いのかも分析する。

第1節

旧学習指導要領と比べて

小・中学校とも、「授業準備や教材研究が容易になった」「ゆとりを持って授業をするようになった」と感じる教師は少数である。その一方で、「授業方法の工夫が図れるようになった」教師は相対的に多いが半数には達しない。「基礎・基本の徹底が図れるようになった」は、小学校で44.8%、中学校で30.9%である。総合的にみると、中学校教師で否定的な評価が目立つ。

1) 旧学習指導要領と比べて感じること

まず中学校教師についてみよう(図10-1)。「授業準備や教材研究が容易になった」5.9%、「とても感じる」と「まあ感じる」の合計、以下同様)、「ゆとりを持って授業をするようになった」16.1%、「授業内容の密度が濃くなった」22.4%、「基礎・基本の徹底が図れるようになった」30.9%となっている。中学校教師の否定的評価が目立つ。授業準備や教材研究上の負担感が増し、学習指導要領改訂がターゲットとしたはずの「ゆとり」や「基礎・基本の定着」「授業の密度」が実現したと評価する教師は、少数派にすぎない。ただその一方で、「授業方法の工夫が図れるようになった」は45.5%と半数に近く、また「授業内容の定着度が低くなった」と感じない教師も6割に達する。

小学校教師の評価(図10-2)は、これに比べるとやや肯定的で、「授業方法の工夫が図れるようになった」48.0%、「基礎・基本の徹底が図れるようになった」44.8%、「一人ひとりの児童の学習状況に対応できるようになった」42.5%などポジティブな回答が相対的に多い。ただ、やはり「授業準備や

教材研究が容易になった」「授業内容の密度が濃くなった」「ゆとりを持って授業をするようになった」は、それぞれ、6.2%、25.7%、27.8%とけっして多数派ではない。

小学校と中学校の差が目立つ項目を抜き出してみると次のようになる。

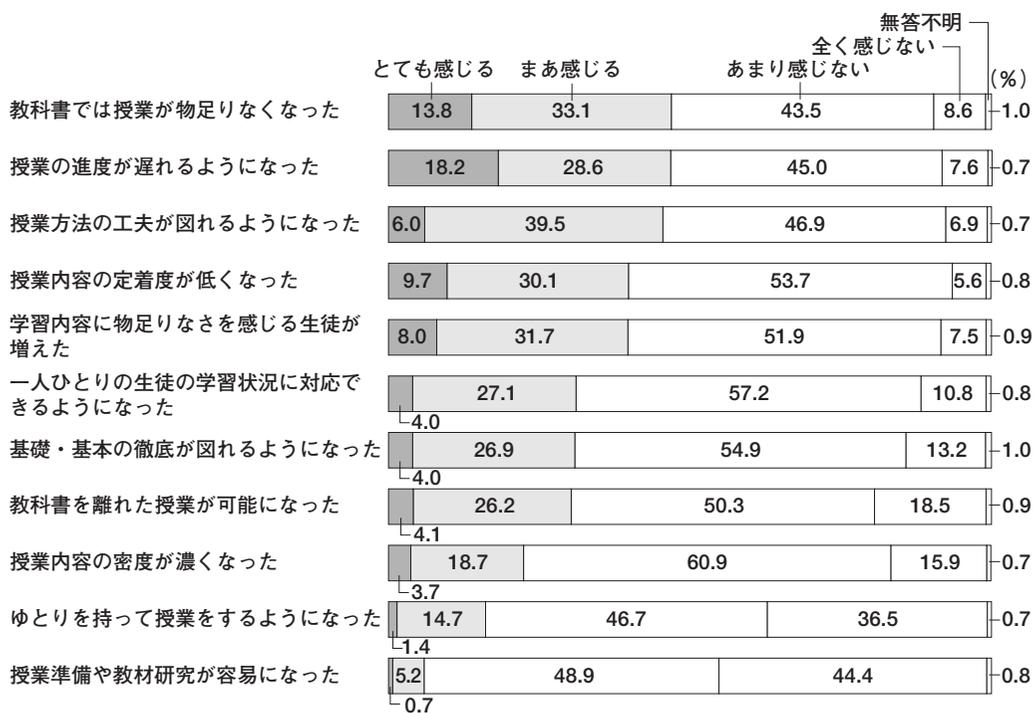
①小学校>中学校の項目

- ・基礎・基本の徹底が図れるようになった(小44.8%>中30.9%)
- ・一人ひとりの児童・生徒の学習状況に対応できるようになった(小42.5%>中31.1%)
- ・ゆとりを持って授業をするようになった(小27.8%>中16.1%)

②中学校>小学校の項目

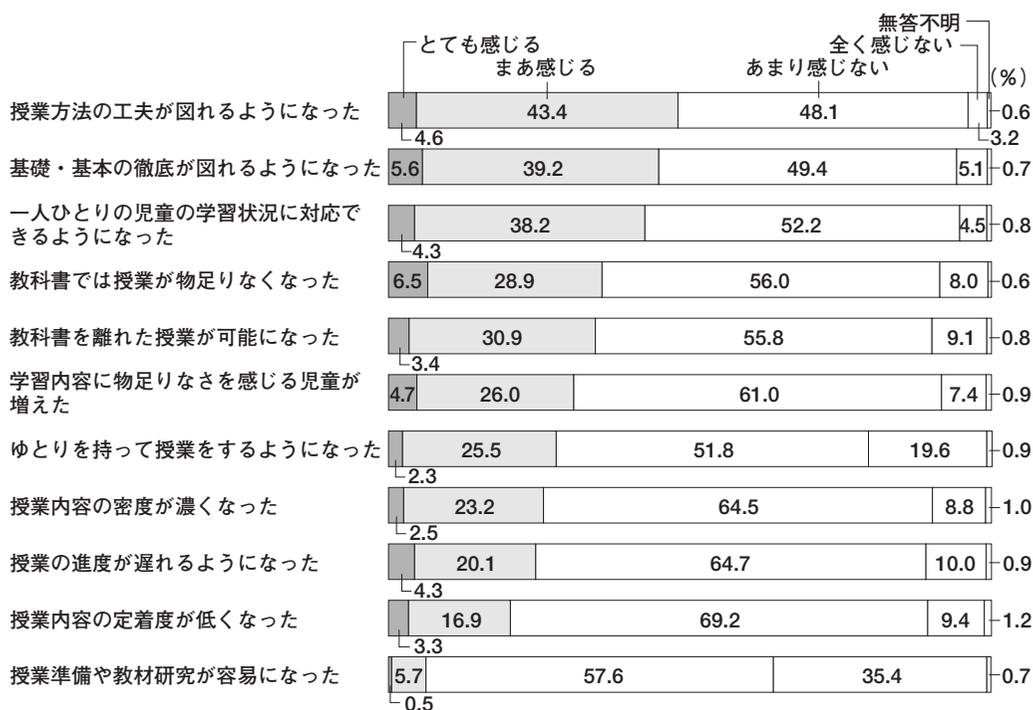
- ・教科書では授業が物足りなくなった(中46.9%>小35.4%)
- ・学習内容に物足りなさを感じる児童・生徒が増えた(中39.7%>小30.7%)
- ・授業内容の定着度が低くなった(中39.8%>小20.2%)
- ・授業の進度が遅れるようになった(中46.8%>小24.4%)

■図10-1 旧学習指導要領と比べて(中学校教師)



注) サンプルは中学校教師 3388 人。

■図10-2 旧学習指導要領と比べて(小学校教師)



注) サンプルは小学校教師 3619 人。

2) 新学習指導要領に対する評価の観点

新学習指導要領に対する評価は、いったいどんな観点からなされているのか。回答に因子分析を施した結果、3つの因子が抽出できた(表10-1)。小・中学校ともに類似した結果が得られたため、小学校について示す。

①指導充実徹底(因子1)

この因子は、「授業方法の工夫が図れるようになった」「一人ひとりの児童の学習状況に対応できるようになった」「基礎・基本の徹底が図れるようになった」「授業内容の密度が濃くなった」からなる。旧学習指導要領

と比べて、授業方法の工夫や子ども一人ひとりへの対応が可能になり、その結果授業内容の密度が濃くなり、基礎・基本の徹底が可能となったという評価である。

②物足りない(因子2)

この因子は、「教科書では授業が物足りなくなった」「学習内容に物足りなさを感じる児童が増えた」の2項目からなる。主として教育内容の厳選(削減)にかかわる評価であると考えられる。

③定着度低下(因子3)

この因子は、「授業の進度が遅れるように

■表10-1 旧学習指導要領と比べて(小学校教師/因子分析)

	因子1 指導充実徹底	因子2 物足りない	因子3 定着度低下
授業方法の工夫が図れるようになった	<u>0.738</u>	0.057	-0.081
一人ひとりの児童の学習状況に対応できるようになった	<u>0.727</u>	0.117	-0.156
基礎・基本の徹底が図れるようになった	<u>0.659</u>	0.020	-0.343
授業内容の密度が濃くなった	<u>0.656</u>	-0.101	0.200
ゆとりを持って授業をするようになった	0.378	0.376	-0.506
教科書では授業が物足りなくなった	-0.115	<u>0.801</u>	0.040
学習内容に物足りなさを感じる児童が増えた	-0.114	<u>0.736</u>	0.129
教科書を離れた授業が可能になった	0.333	0.466	-0.092
授業準備や教材研究が容易になった	0.290	0.426	-0.114
授業の進度が遅れるようになった	0.067	-0.072	<u>0.827</u>
授業内容の定着度が低くなった	-0.166	0.210	<u>0.715</u>

注1) サンプルは小学校教師3619人。

注2) 因子抽出法: 主成分分析。回転法: Kaiserの正規化を伴わないバリマックス法。

注3) 下線は、各因子の性格を表す項目を示す。

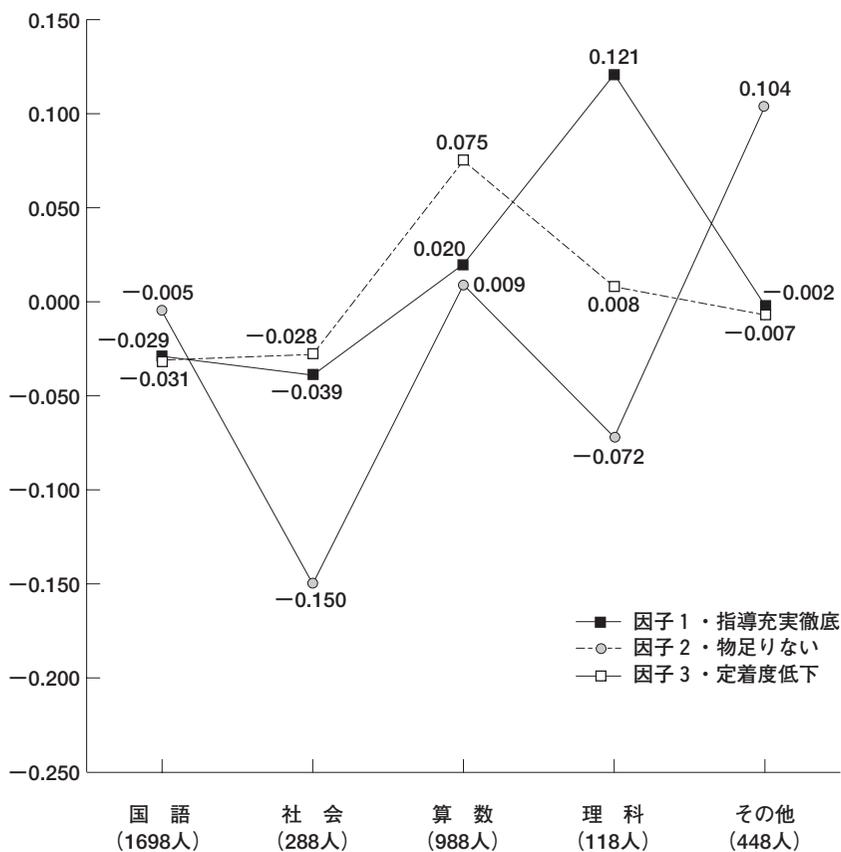
なった」「授業内容の定着度が低くなった」からなる。新学習指導要領によって、結果として、定着度が低下し、また授業の進度が遅れるようになったことにかかわる。

旧学習指導要領と比べたときの学習指導要領に対する評価は、要するに、この3つの観点に集約して示すことができる。そして、この評価は、教師の属性、とりわけ現在力を入れて研究している教科との相関が大きかった。

図10-3は、力を入れて研究している教科別に示したものである(数値は、小さいほ

ど当該因子の示すことについて肯定的なことを示す)。旧学習指導要領と比べて指導が充実したり徹底されるようになったと評価しているのは、「国語」「社会」に力を入れている教師であり、「算数」、とりわけ「理科」の教師はこれを否定している。「物足りない」と考えているのは、「社会」および「理科」に力を入れている教師である。旧学習指導要領と比べて定着度が低下したとは考えていないのは、「算数」に力を入れている教師である。

■ 図10-3 旧学習指導要領と比べて(小学校教師/力を入れている教科別因子得点)



第2節

新学習指導要領に対する評価

1. 管理職の評価

小学校管理職のほうが、中学校管理職よりも新学習指導要領を肯定的に評価している。特に、子どもたちの学ぶ意欲を引き出す上で効果的、子どもの実態をふまえているという点で、高い評価となっている。ただし、教員の指導上の負担増加、学校による指導力の格差拡大、保護者の期待とのずれは、共通して問題視している。

新しい学習指導要領に対する評価を、「A. 子どもの実態をふまえているーB. 子どもの実態からずれている」など、図10-4、図10-5にあげた12(中学校は13)の側面に分けてたずねた。選択肢は、「1. Aに近い」「2. どちらかといえばAに近い」「3. どちらかといえばBに近い」「4. Bに近い」の4段階設定したが、分析には、前2者と後2者を合わせて用いる。なおこの設問は、学校調査と教師調査の双方で行っている。

まず、学校調査から管理職の回答をみてみよう。

小学校管理職は、「学校による指導力の格差が大きくなる」83.5%、「教員の指導上の負担が大きくなる」83.3%、「保護者の期待とずれがある」82.4%という点で、一致して問題を指摘している(各8割以上)。だが、「子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的だ」78.7%、「子どもの実態をふまえている」71.3%と評価している。「子どもたちの学力格差が大きくなる」「教育内容を削減しすぎている」はおおよそ7割。学校での学習の重要性が高まるか、子どもの学力は低下するか、年間授業時数は十分かという点については、意見が分かれ拮抗している。「教育のあるべき姿として賛同する」は61.4%である。

中学校管理職は、「教員の指導上の負担が大きくなる」89.2%、「学校による指導力の格差が大きくなる」86.9%、「保護者の期待とずれがある」84.1%、「子どもたちの学力格差が大きくなる」78.6%と、一致して問題を指摘している(各8割程度以上)。また「教育内容を削減しすぎている」も73.8%と7割を超える。「子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的だ」は64.7%、「年間授業時数は不足している」が64.3%、「子どもの学力低下が起こるだろう」は61.2%、「選択教科の充実に期待している」は60.8%、「子どもの実態をふまえている」59.0%である。子どもの生活にゆとりが生まれるかどうか、家庭や学校外での学習が重要になるかどうかについては、意見が拮抗している。「教育のあるべき姿として賛同する」は52.4%であり、「根本的に見直す必要性を感じる」46.8%と、まさに拮抗していて、評価が大きく分かれる。

全体に、小学校管理職のほうが肯定的に評価しており、特に、子どもたちの学ぶ意欲を引き出す上で効果的、子どもの実態をふまえているという点で、高い評価となっている。ただし、教員の指導上の負担の増加、学校による指導力の格差拡大、保護者の期待とのずれは、共通して問題視している。

■図10-4 新学習指導要領に対する評価
(小学校管理職)

学校による指導力の格差が大きくなる	学校による指導力の格差が小さくなる (%)
83.5	15.6
教員の指導上の負担が大きくなる	教員はゆとりを持って指導できる
83.3	15.9
保護者の期待とずれがある	保護者の期待がよく反映されている
82.4	17.2
子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的だ	子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的ではない
78.7	20.5
子どもの実態をふまえている	子どもの実態からずれている
71.3	27.2
子どもたちの学力格差が大きくなる	子どもたちの学力格差が小さくなる
70.5	28.8
教育内容を削減しすぎている	教育内容をもっと精選したほうがよい
69.8	29.3
子どもの生活にゆとりが生まれる	子どもの生活からゆとりが失われる
65.6	34.1
教育のあるべき姿として賛同する	根本的に見直す必要性を感じる
61.4	37.8
学校での学習の重要性が高まる	家庭や学校外での学習が重要になる
52.8	46.8
子どもの学力低下が起こらないだろう	子どもの学力低下が起こるだろう
51.8	47.4
年間授業時数は不足している	年間授業時数は全体として十分である
50.5	49.0

注1) サンプルは小学校管理職 642人。

注2) 数値は「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」を合計している。

注3) 「無答不明」は図から省略した。

■図10-5 新学習指導要領に対する評価
(中学校管理職)

教員の指導上の負担が大きくなる	教員はゆとりを持って指導できる (%)
89.2	10.5
学校による指導力の格差が大きくなる	学校による指導力の格差が小さくなる
86.9	12.1
保護者の期待とずれがある	保護者の期待がよく反映されている
84.1	15.4
子どもたちの学力格差が大きくなる	子どもたちの学力格差が小さくなる
78.6	20.9
教育内容を削減しすぎている	教育内容をもっと精選したほうがよい
73.8	25.2
子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的だ	子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的ではない
64.7	34.7
年間授業時数は不足している	年間授業時数は全体として十分である
64.3	35.1
子どもの学力低下が起こるだろう	子どもの学力低下は起こらないだろう
61.2	38.2
選択教科の充実に期待している	選択教科はないほうがよい
60.8	38.8
子どもの実態をふまえている	子どもの実態からずれている
59.0	38.5
子どもの生活にゆとりが生まれる	子どもの生活からゆとりが失われる
55.7	43.6
家庭や学校外での学習が重要になる	学校での学習の重要性が高まる
54.4	45.1
教育のあるべき姿として賛同する	根本的に見直す必要性を感じる
52.4	46.8

注1) サンプルは中学校管理職 603人。

注2) 数値は「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」を合計している。

注3) 「無答不明」は図から省略した。

2. 教師の評価

小・中学校の教師がともに、4分の3以上そう考えているのは、「教員の指導上の負担が大きくなる」「保護者の期待とずれがある」「学校による指導力の格差が大きくなる」「子どもの学力低下が起こるだろう」「子どもたちの学力格差が大きくなる」である。管理職に比べて否定的な評価が目立ち、また小学校教師よりも中学校教師で否定的である。

管理職と比べると、一般教師の評価はずっと否定的である(図10-6、図10-7)。小学校教師に支配的なのは、次の項目である。「教員の指導上の負担が大きくなる」87.7%、「保護者の期待とずれがある」85.8%、「学校による指導力の格差が大きくなる」77.8%、「子どもの学力低下が起こるだろう」76.0%、「子どもたちの学力格差が大きくなる」75.9%。これらについては、小学校教師の4人に3人以上が賛成している。意見が拮抗しているのは、「子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的だ」「年間授業時数は不足している」「子どもの生活からゆとりが失われる」である。「根本的に見直す必要性を感じる」は73.4%に達する。

他方、中学校教師に支配的なのは、小学校教師と同様、「教員の指導上の負担が大きくなる」93.5%、「保護者の期待とずれがある」89.2%、「子どもの学力低下が起こるだろう」

87.1%、「子どもたちの学力格差が大きくなる」85.5%、「学校による指導力の格差が大きくなる」83.7%である。しかし、中学校教師では、「家庭や学校外での学習が重要になる」76.3%、「教育内容を削減しすぎている」71.7%の2項目も7割以上の支持を集めている。意見が拮抗しているのは、「選択教科はないほうがよい」かどうかである。これにしても、ないほうがよいとする意見が1割ほど多い。全体に小学校教師と比べて、否定的な評価が目立つ。「根本的に見直す必要性を感じる」は82.4%であり、「教育のあるべき姿として賛同する」の16.7%を大きく上回り、もはや支配的な意見といってよい。

小学校と中学校の差異よりも目立つのが、前項でみた管理職と一般教師の差異である。ほとんどの項目に関して、管理職が肯定的に評価し、一般教師が否定的に評価している。

■図10-6 新学習指導要領に対する評価
(小学校教師)

教員の指導上の負担が大きくなる	教員はゆとりを持って指導できる (%)
87.7	11.4
保護者の期待とずれがある	保護者の期待がよく反映されている
85.8	12.8
学校による指導力の格差が大きくなる	学校による指導力の格差が小さくなる
77.8	20.1
子どもの学力低下が起こるだろう	子どもの学力低下は起こらないだろう
76.0	22.8
子どもたちの学力格差が大きくなる	子どもたちの学力格差が小さくなる
75.9	23.0
根本的に見直す必要性を感じる	教育のあるべき姿として賛同する
73.4	24.8
教育内容を削減しすぎている	教育内容をもっと精選したほうがよい
67.3	31.3
家庭や学校外での学習が重要になる	学校での学習の重要性が高まる
63.9	34.7
子どもの実態からずれている	子どもの実態をふまえている
56.4	41.8
子どもの生活からゆとりが失われる	子どもの生活にゆとりが生まれる
56.1	42.4
年間授業時数は不足している	年間授業時数は全体として十分である
56.1	43.2
子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的だ	子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的ではない
55.5	43.0

注1) サンプルは小学校教師 3619 人。
 注2) 数値は「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」を合計している。
 注3) 「無答不明」は図から省略した。

■図10-7 新学習指導要領に対する評価
(中学校教師)

教員の指導上の負担が大きくなる	教員はゆとりを持って指導できる (%)
93.5	5.9
保護者の期待とずれがある	保護者の期待がよく反映されている
89.2	9.8
子どもの学力低下が起こるだろう	子どもの学力低下は起こらないだろう
87.1	12.1
子どもたちの学力格差が大きくなる	子どもたちの学力格差が小さくなる
85.5	13.6
学校による指導力の格差が大きくなる	学校による指導力の格差が小さくなる
83.7	14.7
根本的に見直す必要性を感じる	教育のあるべき姿として賛同する
82.4	16.7
家庭や学校外での学習が重要になる	学校での学習の重要性が高まる
76.3	22.9
教育内容を削減しすぎている	教育内容をもっと精選したほうがよい
71.7	27.4
年間授業時数は不足している	年間授業時数は全体として十分である
68.5	30.9
子どもの実態からずれている	子どもの実態をふまえている
67.9	30.9
子どもの生活からゆとりが失われる	子どもの生活にゆとりが生まれる
65.1	34.0
子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的ではない	子どもの学ぶ意欲を引き出す上で効果的だ
61.4	37.3
選択教科はないほうがよい	選択教科の充実に期待している
54.8	44.5

注1) サンプルは中学校教師 3388 人。
 注2) 数値は「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」を合計している。
 注3) 「無答不明」は図から省略した。

3. 新学習指導要領見直しの必要性

新学習指導要領を「あるべき姿として賛同」しているのは、小学校管理職61.4%、中学校管理職52.4%、小学校教師24.8%、中学校教師16.7%である。教職経験年数が増すにつれて、「根本的に見直す必要性」を感じる教師が増加する。また、小学校については、私立や国立の中学校等へ進学する児童が多いほど、見直しの必要性を感じる管理職が多くなっている。新学習指導要領に対する全体的な評価は、「総合的な学習の時間」についての評価と強い相関を持ち、「時数を削減したほうがよい」「なくしてもよい」と考える管理職や教師に、見直しの必要性を感じている者が多い。

新学習指導要領に対する評価の差異を端的に示しているのが、「教育のあるべき姿として賛同するか」「根本的に見直す必要性を感じる」かの項目である。

まず、基礎的な回答を確認しておく。「あるべき姿として賛同」しているのは、小学校管理職61.4%、中学校管理職52.4%、小学校教師24.8%、中学校教師16.7%である。逆に、「根本的に見直す必要性」を感じているのは、小学校管理職37.8%、中学校管理職46.8%、小学校教師73.4%、中学校教師82.4%である。

どんな学校や教師が、「あるべき姿として賛同」しているのか、あるいは「根本的に見直す必要性」を感じているのだろうか。

①教師の属性、②学校の特徴、③学校の教育活動の特徴の3つの観点から、この問題を検討したところ、以下の傾向が浮かび上がってきた(図は代表的なものを示す)。

①教師の属性別にみると、小学校でも、また中学校でも、教職経験年数が増すにつれて、「根本的に見直す必要性」を感じる教師が増加する。逆に、経験年数の短い若手教師は、賛同派が相対的に多い(図10-8)。

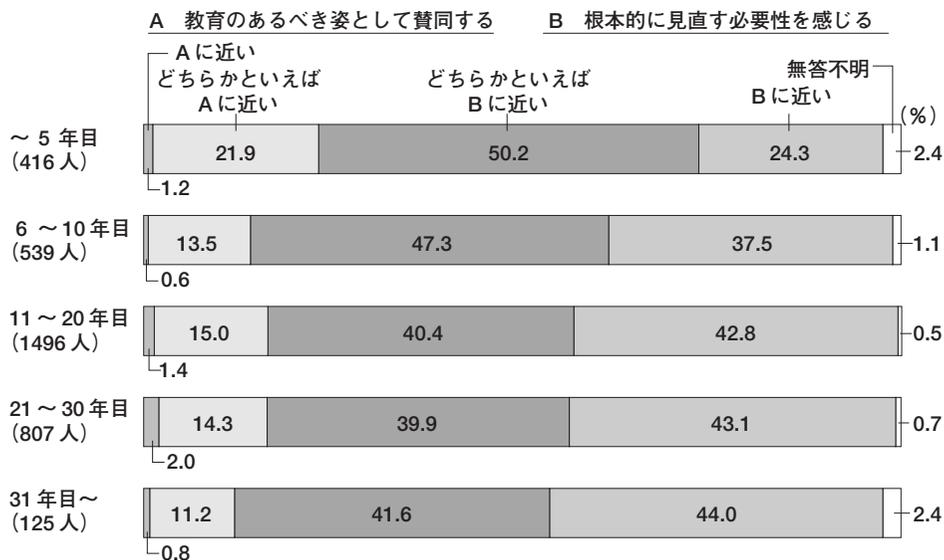
②学校の特徴別にみると、第一に、最近数年間に教育目標を変更した学校、特に「生きる力の育成」を重視する方向へと変更した学校で、「教育のあるべき姿として賛同する」が多い(図10-9)。また、小学校については、私立や国立の中学校等へ進学する児童が多いほど、「根本的に見直す必要性」を感じ

る管理職が多くなっている(図10-10)。公立学校が私立学校と競合する状況におかれた地域では、新学習指導要領導入に対する危機感があるためかもしれない。

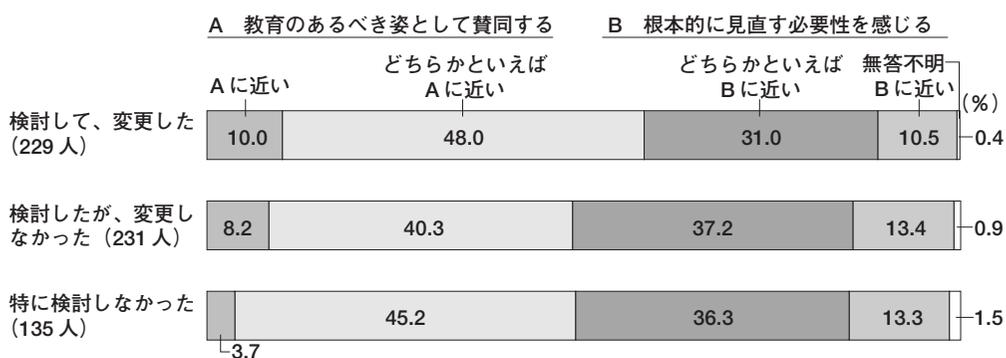
③学校の教育活動の特徴別にみると、小学校でティームティーチング(TT)や少人数指導を実施している学校で、「あるべき姿として賛同」派が多く、実施する予定がない学校で「根本的に見直す必要性」を感じている管理職や教師が多くなっている(図10-11)。ただしこれは相関であって、TTや少人数指導を実施することによって評価が高まるのか、あるいは評価が高いから実施に積極的となるのか、わからない。

最後に、新学習指導要領に対する全体的な評価は、「総合的な学習の時間」をどう評価するかということと、非常に強い相関を持っている。「総合的な学習の時間」の時数について、「時数は現状を維持したほうがよい」と考える管理職や教師で、「教育のあるべき姿として賛同する」が多く、逆に、「時数を削減したほうがよい」あるいは「なくしてもよい」と考える管理職や教師に、「根本的に見直す必要性」を感じている者が多い。この結果は、小学校でも中学校でも、また管理職でも教師でも共通にみられる(図10-12)。新学習指導要領に対する総合的な評価を、「総合的な学習の時間」が左右することは、間違いないところだろう。

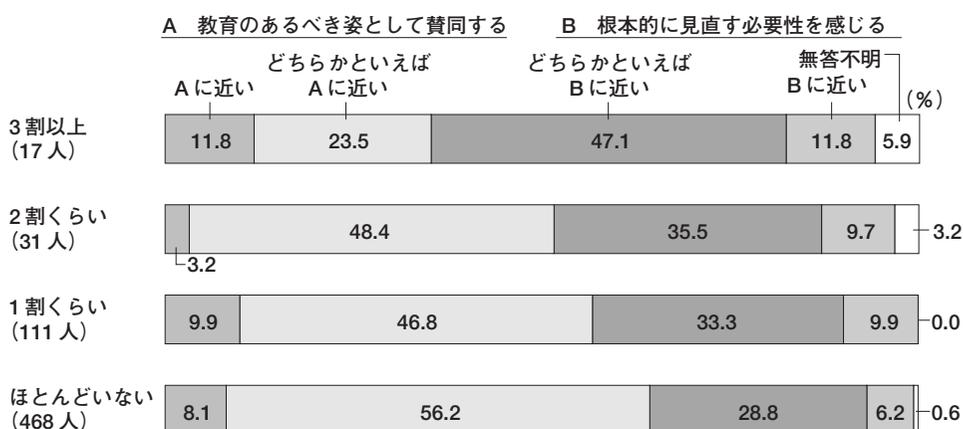
■図10-8 新学習指導要領に対する評価(中学校教師/教職経験年数別)



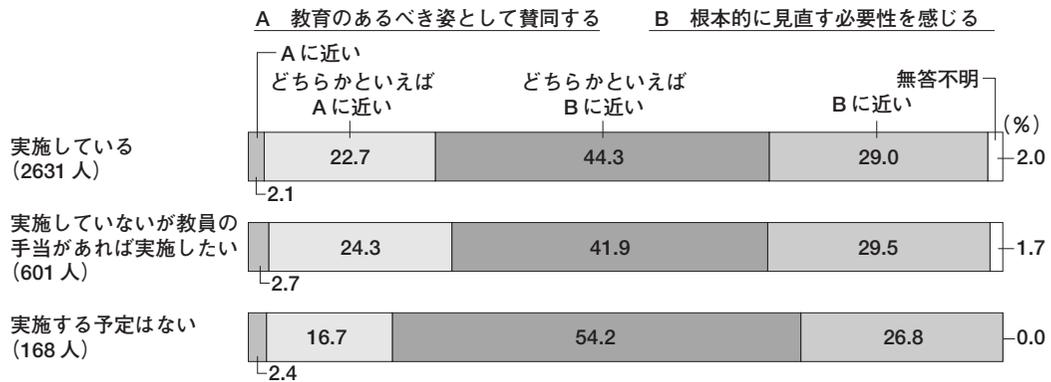
■図10-9 新学習指導要領に対する評価(中学校管理職/教育目標変更有無別)



■図10-10 新学習指導要領に対する評価(小学校管理職/私立中学校等への進学率別)



■図10-11 新学習指導要領に対する評価(小学校教師/チームティーチング実施別)



■図10-12 新学習指導要領に対する評価
(小学校管理職/「総合的な学習の時間」への考え方別)

